

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概要

(経済概況)

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っており、ユーロ圏では失業率の上昇や銀行による貸し渋り、各国の緊縮財政強化などを背景に、景気回復ペースの減速傾向が鮮明になっております。一方、米国では雇用環境が改善し金融緩和の効果も徐々に顕在化すると見られ、緩やかな回復基調を維持すると見込まれております。また、新興国ではインフレ懸念が後退し、金融緩和の効果や内需の拡大によって、景気は徐々に上向くものと思われま

す。わが国経済は足踏み状態ではあるものの、今後は復興需要やエコカー補助金の復活など政策による下支えにより、緩やかな回復基調が続くものと思われま

(業界動向)

移動通信市場においては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進

(当社の状況)

当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。

本年1月には3M戦略の第1弾であるスマートパスポート構想を発表いたしました。本構想は、自社のみならずFTTH・CATV各社とも連携したFMC割引サービス「auスマートバリュー」、500本以上のアプリケーションやクラウド型サービスをパッケージにして提供する「auスマートパス」、更にそれらをマルチデバイス間でもシームレスに使えるようにする「au ID」の3つのキーフアクタにより構成されており、FTTH拡販とスマートフォンの世帯内連鎖獲得、クラウド型コンテンツ普及による付加価値ARPUの最大化を目指すものです。今後も、この構想を更に進化させていき、新スローガン「あたらしい自由。」のもと、お客様に3Mが実現する新しい価値を提供してまいります。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、au独自モデルを含むスマートフォン等のラインナップ強化や、Facebook, Inc. との協力関係構築、LISMOサービスの強化等アプリケーション・コンテンツの充実

に努めてまいりました。また、急増するデータトラフィックに対応すべく公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡充や、宅内向けルーター「Wi-Fi HOME SPOT (CUBE)」の提供開始、混雑エリアの通信品質を向上させるEV-DO Advancedの導入などにより、ネットワーク強化とコスト低減の両立にも継続的に取り組んでまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、当社海外拠点を有効活用したお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

当期の営業収益は、移動通信事業における音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、端末販売台数の増加及び固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、3,572,098百万円（前期比4.0%増）となりました。

利益面については、移動通信事業の減益を固定通信事業の大幅な増益で補い、営業利益は477,647百万円（同1.2%増）、経常利益は451,178百万円（同2.4%増）となりました。特別損益は減損損失の減少や東日本大震災による損失引当金の戻入により大幅に改善したものの、前期において株式会社ジュピターテレコム

※ ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約当たりの月間平均収入

(2) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるグループ会社を含めたセグメント別の状況は次のとおりであります。

(移動通信事業)

当期の営業収益は、毎月割やシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収を、端末販売台数の増加に伴う増収で補い、2,727,012百万円（前期比5.3%増）となりました。

利益面については、端末販売台数の増加に伴い端末販売原価等が増加したため、営業利益は419,190百万円（同4.5%減）となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末において35,109千契約となりました。
- ・本年1月16日より、新生auのスローガン「あたらしい自由。」の展開にあわせ、「au」のブランドマークを刷新いたしました。
- ・本年3月1日より、「auスマートパス」及び「auスマートバリュー」の提供を開始いたしました。

「auスマートパス」は、取り放題の500本以上のアプリケーションに加え、クーポン、ポイントサービス、写真や動画のストレージ、セキュリティやサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスです。スマートフォン初心者から上級者まで、お好きなアプリケーションやサービスを安心かつ自由に楽しむことができ、本年3月27日で会員数が50万を突破いたしました。

「auスマートバリュー」は、指定の固定通信サービス（FTTH・CATV）にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間1,480円（税込）※を割引く、移動通信と固定通信を融合したサービスです。指定の固定通信サービスのご契約者及び同居されているご家族が対象となります。

※ 2年経過後は980円割引となります。

- ・au携帯電話で利用している800MHz帯周波数の切り替えに伴い、切り替え後の周波数帯に対応していない機種へのサービス提供を、本年7月22日を以って終了いたします。対象となるお客様が機種変更される際には、無料で機種変更いただける機種を含め特別価格にてご提供するなどの優遇策や、継続的な周知活動により、お客様の移行は順調に進んでおります。

<携帯端末>

- ・昨年10月14日より、「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。
- ・その他のスマートフォンとして、INFOBARシリーズのスマートフォンをはじめ、WiMAXを搭載したテザリングも可能な高速通信モデル、防水対応スマートフォン等、計24機種を発売いたしました。
- ・従来型携帯電話では、機械操作が苦手な方でも簡単な操作でご利用いただけるモデルや、徹底した使い易さを追求し、上質なデザインを採用した防水ケータイ等、計13機種を発売いたしました。
- ・その他の通信機器（タブレット端末やモバイルWi-Fiルータ等）として、計8機種を発売いたしました。
- ・端末に関するアクセサリとして、昨年10月にイタリアを代表するステーションナリーメーカー「NAVA」とコラボレーションしたスマートフォンアクセサリ「iida & NAVA」の販売を開始した他、本年1月には、auだけのオリジナル商品を中心に多数のアイテムを取り揃えたau公式アクセサリ「au+1 collection」を立ち上げました。「au+1 collection」は、auショップでのご購入やauポイントによるお支払いも可能となっております。

< 当連結会計年度に発売した主な商品 >

スマートフォン	iPhone	「iPhone 4S」
	IS	「INFOBAR A01」、「INFOBAR C01」 「GALAXY S II WiMAX ISW11SC」、「Optimus X IS11LG」 「MOTOROLA PHOTON™ ISW11M」、「DIGNO® ISW11K」 「Windows® Phone IS12T」他
従来型携帯電話	au	「簡単ケータイ K010」、「Mi-Look」、「URBANO AFFARE」
その他通信機器		「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M」、「PHOTO-U2 SP03」、 「Wi-Fi WALKER DATA08W」、「ETBW11AA」
アクセサリ	INFOBAR	「INFOBAR A01/C01 対応アクセサリ」
	ブランドコラボ	「iida & NAVA」シリーズ
	その他	「au + 1 collection」シリーズ

<料金サービス>

- ・昨年9月1日より、国際電話のご利用が多いお客様向けに新料金プラン「プランWシンプル」及び「プランW」の提供を開始いたしました。さらに、au携帯電話として初めて、au携帯電話宛の国内通話料（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内SMS（ショートメッセージサービス）の送信料を無料といたしました。また、同日、au携帯電話から「010」ダイヤルで国際電話がご利用可能となりました。
- ・昨年9月28日より、新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。「プランZシンプル」は、月額基本使用料980円(税込)※で、au携帯電話宛の国内通話料（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内SMSの送信料を無料でご利用いただけます。
※ 「誰でも割」ご加入が条件となります。
- ・昨年12月1日より、従来の3Gの広いサービスエリアに加え、WiMAXのサービスエリア内で下り最大40Mbpsの高速データ通信をご利用いただける3G+WiMAXハイブリッドデータ通信端末向け新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。対象機種（DATA08W、DATA01）の購入と同時にご契約いただくことで、「WINシングルフラットおトク割」適用となり、最大25ヶ月間月額4,410円（税込）※でご利用いただけます。
※ 「誰でも割シングル」または「WINシングルセット割」ご加入が条件となります。

<個人向けサービス>

- ・昨年11月18日より、auのAndroid™搭載スマートフォンをより安心・安全にお使いいただくために、「安心セキュリティバック」の提供を開始いたしました。スマートフォン紛失時のリモートロック、有害なサイトやアプリケーションから端末を守る「ウイルスバスター™ モバイル for au」、オペレータによる遠隔での操作・設定を行なう「リモートサポート」をパッケージ提供しております。なお、Androidスマートフォンのリモートサポートは、国内の移動体通信事業者として初めて導入しております。
- ・本年3月1日より、au携帯電話でご提供中のポイントサービス「auポイントプログラム」を大幅にリニューアルいたしました。「auポイントプログラム」で貯めたポイントを、さまざまなショッピングサイトでの買い物や、コンテンツの購入時にご利用いただけるなど、ポイントの利用対象を拡大するとともに、ポイントの付与条件についても変更しております。

<法人向けサービス>

- ・昨年8月2日より、関連会社のブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。本サービスは、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第1弾のサービスで、グループウェアと営業支援・顧客管理を統合し、スケジュールや電話メモなど外出先での業務効率化を推進する利便性の高いビジネスアプリケーションです。
- ・昨年11月22日より、auのAndroid™搭載デバイスを利用する法人のお客様を対象に、Three Laws of Mobility, Inc. が開発したセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始いたしました。これにより、従来のアプリケーションレベルでは実現できなかった強固なセキュリティ機能を実現しております。

<その他>

- ・昨年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数が、本年3月末時点で10万スポットを突破いたしました。「au Wi-Fi SPOT」は、「ISフラット」又は「プランF（IS）シンプル・プランF（IS）」にご契約されているお客様であれば、auスマートフォンから無料でご利用いただけるサービスとして、多くのお客様にお使いいただいております。各種情報やコンテンツの配信を行うコンビニとの連携サービスの提供、パソコンやタブレットなどスマートフォン以外にもう1台のWi-Fi搭載機器を無料でご利用いただけるようにするサービスの拡充、移動するバス車内や鉄道の駅構内・空港・飲食店などの日本国内のエリア拡大、北米・アジア・ヨーロッパなど海外100以上の国・地域への国際ローミングサービス提供といった利便性の向上にも努めてまいりました。
さらに、本年2月には、ご自宅で無線LANでの高速通信が利用可能となる宅内向け無線LANサービス「Wi-Fi HOME SPOT（CUBE）」のレンタル提供を開始いたしました。「Wi-Fi HOME SPOT」は、ご自宅のブロードバンド回線に接続できる宅内用無線LANルーターです。auのスマートフォンとの間では、Wi-Fiの初期設定をボタン一つでできるのが特長ですが、それ以外にもPCやゲーム機などのWi-Fi搭載機器を快適にご利用いただくことができます。今後、「au Wi-Fi SPOT」と「Wi-Fi HOME SPOT」のサービスを総称して、「au Wi-Fi」として無線LANサービスを拡充してまいります。
- ・本年1月下旬より、モバイルNFC※（TypeA/B）サービスの提供を順次開始しております。これにより、国内で初めて携帯電話でNFCサービスを利用することが可能となりました。モバイルNFCサービス搭載の携帯電話では、決済サービスや、クーポン・会員証等のカード機能に加え、情報取得や情報交換が可能となります。さらに、海外でもショッピングや交通機関の利用ができるようになります。

※ Near Field Communication : ISO (国際標準化機構) で規定された国際標準の近接型無線通信方式で、TypeA/B、FeliCa®の通信方式に対応し、非接触ICカード機能やリーダ/ライタ機能、機器間通信機能などが利用できます。

- ・特定エリアのau携帯電話に緊急メッセージを一斉に配信する「緊急速報メール」において、本年1月31日より、国・地方公共団体と連携して、災害に関する各種警報や避難情報などをお知らせする「災害・避難情報」の提供を開始、本年3月30日より、気象庁から発表される「津波警報」の提供を開始いたしました。

また、本年6月4日より、IS03以降のAndroid™搭載スマートフォンを対象に、音声回線が混みあって電話がかかりにくい場合でも、安否情報などを音声で相手に届けることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始いたしました。「災害用伝言板」とともに、このサービスを昨年12月23日より提供開始した「au災害対策」アプリケーションに追加することで、auのAndroid™ 搭載スマートフォンをご利用のお客様へ「安心・安全」を提供してまいります。

- ・本年2月1日に、有望ベンチャー企業への支援を行うコーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」(予定運用総額50億円、以下本ファンド) を設立いたしました。本ファンドを通じて国内外の有望なベンチャー企業への投資を行うとともに、協業によるサービス開発支援やクラウド等のプラットフォーム提供及びプロモーション協力により良質なアプリケーションやサービスの開発を促進し、インキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」と合わせて、ベンチャー企業の発展を支援してまいります。

また、本ファンドから生まれた革新的なアプリケーションやサービスを、「auスマートパス」を通じて提供することで、3M戦略が実現する新しい体験・価値をお客様にお届けしてまいります。

(固定通信事業)

当期の営業収益は、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増により、915,536百万円(前期比2.0%増)となりました。

利益面については、昨年度実施いたしましたネットワークスリム化等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は53,431百万円(前期比122.7%増)と大幅な増益となりました。

<全般>

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかり ふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末において2,268千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末において2,189千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末において、提携CATV局118社、ご契約数2,074千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末において1,142千契約となりました。

<個人向けサービス>

- ・昨年6月1日以降、戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、北海道、東北地方、中国地方、四国地方、九州地方へ順次サービスエリアを拡大してまいりました。また、本年2月14日以降、新規に「auひかり ホーム」にお申込みいただいたお客様向けに、国内最速となる最大450Mbps(理論値)の高速無線LAN機能を内蔵した新ホームゲートウェイ「Aterm BL900HW」の提供を開始いたしました。
- ・インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客様向けに、昨年9月1日より、専門オペレータが電話や遠隔操作によりインターネットのネットワーク機器接続・設定及び使用方法等の様々な問題をサポートする「安心トータルサポート」の提供を開始いたしました。また、昨年11月24日より、ウイルス/スパイウェア対策やフィッシング詐欺対策を始め、有害サイトへのアクセスを制限するWEBフィルタリングなど、豊富なセキュリティ機能をお得な料金でご利用いただける総合セキュリティサービス「安心ネットセキュリティ」の提供を開始いたしました。
- ・本年2月14日より、auひかりの電話付加サービスにおいて、発信番号表示や着信転送などの便利なサービスをまとめておトクなバック料金でご利用いただける「電話オプションパック」の提供を開始いたしました。

<法人向けサービス>

- ・昨年6月28日に、法人のお客様向けの新ブランド「KDDI MULTI CLOUD」を立ち上げました。これにより、従来から提供している「高品質」「高信頼性」のネットワークやデータセンターを基盤とし、スマートデバイスからアプリケーションまでをシームレスに統合し、シンプルなソリューションを提供することにより、法人のお客様に対して常に最適な業務環境をお届けいたします。
- ・昨年9月13日より、Google™が提供する「みんなのビジネスオンライン」に、子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、中小企業のICT利活用促進を目的として、ホームページ作成及び運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトで

す。オフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」とともに、中小企業を強力にサポートしてまいります。

- ・昨年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス※（以下、CDNサービス）を展開する韓国のCDNetworks Co., Ltd. を、同社が発行する普通株式の85.5%を取得し、連結子会社化いたしました。CDNサービスを当社のサービスラインナップに加えるとともに、相互にネットワーク・設備コストの削減等のシナジーを追求してまいります。また、これにより、本年2月1日には、ウェブサイトやウェブアプリケーションのパフォーマンスを高速化し、信頼性及び拡張性を飛躍的に向上させるCDNサービス「KDDIグローバルコンテンツアクセラレーター」の提供を開始しております。

※ エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することで、インターネット通信の高速化を実現するサービスです。

- ・昨年12月より、香港においてTELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した、総床面積36,000㎡を有する大規模データセンター「TELEHOUSE HONG KONG CCC」のサービスを開始いたしました。また、本年1月にはドイツ・フランクフルトに総床面積67,000㎡を有する「TELEHOUSE FRANKFURT」を開設いたしました。両データセンターの開設により、海外におけるTELEHOUSEデータセンターの拠点は、11地域、14都市、22拠点となります。

(その他)

当期の営業収益は106,873百万円（前期比6.5%減）となり、営業利益は4,298百万円（同 49.6%減）となりました。

(3) 主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、当期末で、契約数が2,265,700件（本年2月26日に200万契約を突破）、基地局数が19,714局となりました。

サービスエリアについては、本年1月24日に実人口カバー1億人を達成しております。さらに都営地下鉄の駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄エリアの整備や首都圏、中部、関西圏の全国主要鉄道路線沿線のエリアも拡大しております。また、スマートフォンやタブレットPC等へのWiMAX搭載により、利便性の向上を図っております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、昨年4月に、当社通信網とJ:COMのケーブルテレビ網を活用した「J:COM PHONEプラス」をJ:COMのサービスエリアで順次開始いたしました。また、本年3月15日より順次、全国五大都市圏に展開するJ:COMのサービスエリア間を結ぶバックボーン回線を、当社の統合IPコア網に切り替え、J:COMネットワークの増強と信頼性の向上を図っております。まず、札幌～東京間の回線から開始し、順次その他のエリア間に展開することで本年中にトラフィックの約7割を移行し、来年中に切り替えを完了する予定です。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当期末で、口座数が136万口座（前期末比 16万口座増）、預金残高が3,497億円（同 1,263億円増）となりました。

提供サービスについては、昨年7月より、「au one toto」でじぶん銀行口座からの即時決済サービス「じぶん銀行決済」を利用可能とし、お客様の利便性向上を推進しております。また、昨年10月11日より、個人の顧客を対象にインターネットを通じた中国元預金の取扱いを開始いたしました。

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、昨年5月25日に開業いたしました。各種自転車プランやレジャープランなどの「My スマート保険（スタンダード傷害保険）」に加え、昨年11月29日には1日当たりの保険料が500円の「My スマート保険 world（海外旅行保険）」を、新たに販売開始いたしました。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* iPhoneは、Apple Inc. の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Android」「Google」は、Google Inc. の商標または登録商標です。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* 「GALAXY S」は、SAMSUNG ELECTRONICS Co., Ltdの商標または登録商標です。

* MOTOROLA PHOTON, MOTOROLA XOOMは、Motorola Trademark Holdings, LLC. の登録商標です。

* DIGNOは、京セラ株式会社の登録商標です。

* 「Windows®Phone」は、Microsoft Corporationの登録商標または商標です。

* 「FeliCa」は、ソニー株式会社の登録商標です。

* 「FeliCa」は、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。

* Atermは、日本電気株式会社の登録商標です。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,353	725,886	8,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,545	△484,507	△43,961
フリー・キャッシュ・フロー ※	276,807	241,379	△35,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,998	△225,931	54,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,416	△1,125	1,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,607	14,322	19,929
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の期末残高	159,869	174,191	14,322

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益454,419百万円、減価償却費417,886百万円、売上債権の増加207,033百万円、未払金の増加62,003百万円、仕入債務の増加23,441百万円及び法人税等の支払88,625百万円、法人税等の還付33,386百万円等により725,886百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出318,870百万円、無形固定資産の取得による支出75,914百万円、関係会社株式の取得による支出57,530百万円等により484,507百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入201,000百万円、自己株式の取得による支出220,969百万円、長期借入金の返済による支出133,750百万円、配当金の支払63,689百万円等により、225,931百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して35,428百万円減少し、241,379百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、14,322百万円増加し、174,191百万円となりました。

(参考情報)

提出会社の第28期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
基礎的電気通信役務	43,777	42,674	1,102	※電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を提供しております。
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務	2,234,875	1,717,508	517,367	※電報（再掲、百万円） 営業収益 15、営業費用 25、営業利益 △9
計	2,278,652	1,760,183	518,469	

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
移動通信	2,727,012	5.3
固定通信	915,536	2.0
その他	106,873	△6.5
セグメント間の内部売上高	△177,324	—
合計	3,572,098	4.0

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(全般)

東日本大震災や大型台風を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、実効的なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を推進してまいります。

なお、当社は平成23年4月から平成24年2月に発生した計5件の重大事故に対し、再発防止策を含む十全な対策を早急に講じ、その実施結果及び今後の取組みについて報告するよう総務省及び携帯電話通信障害対策連絡会から求められたことを受け、社長を委員長とする「調査委員会」を設置して、再発防止に向けた各種総点検の実施、改善策の策定と実施に取り組んでまいりました。一連の重大事故発生によりお客様や関係各位にご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げますとともに、お客様に快適な通信環境を提供するため、今後も更なる信頼性の向上に向けた対策を実施してまいります。

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、「3つの事業ビジョン」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「**もっと身近に**」 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「**もっといろんな価値を**」 インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンにより積極的にかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・「**もっとグローバルへ**」 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんで頂くための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。

第1弾のスマートパスポート構想として本年3月にサービス開始した、「auスマートパス」「auスマートバリュー」は、既に多くのお客様にご満足いただいております。「3M戦略」を当社の強みとしたお客様価値の向上に向けて、今後もネットワーク・端末・サービスを充実させてまいります。

また、従来、移動通信事業・固定通信事業で区分されていたセグメントを、平成25年3月期から、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースとした4つの新しいセグメントに再編いたします。

《 パーソナル 》

スマートパスポート構想を戦略の中心として、「auスマートバリュー」によってKDDIグループのFTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の拡販に加え、CATV各社や電力系通信会社とも連携を深め、auの顧客基盤の拡大、増収増益の確立に努め、FMC ID数[※]×同ARPUの最大化を図ってまいります。

また、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルータ等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップの展開や、先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・通信品質のさらなる向上に取り組むと共に、LTE導入によりこれまで以上に高速で快適な通信環境の提供に努めてまいります。

※ 固定回線と移動体の両方をご契約いただいているID数となります。

《 バリュー 》

エンターテインメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。

合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を迫及し、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

《 ビジネス 》

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。また、中小層のお客様向けに法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

《 グローバル 》

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。

また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

当社グループを取り巻く環境として、移動通信市場においては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

そのような環境の下、当社は3M戦略（「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」）を掲げ、その第1弾であるスマートパスポート構想を発表いたしました。本構想は、自社のみならずFTTH・CATV各社とも連携したFMC割引サービス「auスマートバリュー」、500本以上のアプリケーションやクラウド型サービスをパッケージにして提供する「auスマートパス」、更にそれらをマルチデバイス間でもシームレスに使えるようにする「au ID」の3つのキーファクタにより構成されており、FTTH拡販とスマートフォンの世帯内連鎖獲得、クラウド型コンテンツ普及による付加価値ARPUの最大化を目指すとともに、お客様に3Mが実現する新しい価値を提供するものとなっております。当連結会計年度の取組みとして、移動通信市場においては、au独自モデルを含むスマートフォン等のラインナップ強化や、アプリケーション・コンテンツの充実、また、急増するデータトラフィックに対応すべく公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡充や、宅内向けルーター「Wi-Fi HOME SPOT (CUBE)」の提供開始、混雑エリアの通信品質を向上させるEV-DO Advancedの導入などによるネットワークの強化、固定通信市場においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大、当社海外拠点を有効活用したお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充といった、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めておりますが、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・迷惑メール、主にスマートフォンのセキュリティ脆弱性がもたらす脅威によるお客様満足度の低下や防止対応コストの増加

- ・新周波数対応による2GHz帯及び新800MHz帯の基地局建設やデータトラフィック急増に伴うネットワークコストの増加
- ・当社の必要に応じた周波数を獲得できるかどうか
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性
- ・通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して、内部からの情報漏洩防止及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIセキュリティポリシー」、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底を行っております。

一方、業務委託先に向けての管理も強化しており、特に販売店であるauショップに対しては、店舗業務の改善、監査、ならびに教育、啓発活動を徹底することにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全力を尽くして取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。当社グループは自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止や大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失等が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- ・地震及び津波、台風、洪水等の自然災害やそれに伴う有害物質の飛散等の2次災害
- ・感染症の流行
- ・戦争、テロ、事故その他不測の事態
- ・電力不足、停電
- ・コンピューターウイルス、サイバーアタック、ハッキング
- ・オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- ・通信機器等の製品やサービスに係る欠陥

(4) 電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代における競争政策の在り方について、総務省等における様々な研究会や意見募集等を通じて、他の電気通信事業者との公正競争を有効に機能させるための措置の必要性を訴えておりますが、この取り組みに関わらず結果として当社の競争優位性が相対的に損なわれた場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定や当社グループの競争優位性等の観点で、主に以下の不確実性が存在しています。

- ・モバイルビジネスモデルに関するルール
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・指定電気通信設備制度の見直し（規制強化）

- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・MVNO等による移動通信事業への新規事業者参入
- ・有害サイトの増加等によるインターネットに対する規制
- ・携帯電話の利用に対する規制
- ・電波の健康への影響に関する規制
- ・電波利用ルールの見直し
- ・NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルール
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制

(5) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融等の法規制の適用を受けております。これらの規制が強化された場合や当社グループ及び業務委託先等において規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(8) 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けており、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っておりますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率等）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等について減損損失を計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によっては、さらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

※ ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約当たりの月間平均収入

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。その実現に向けて、新世代移動通信、ネットワークインフラ、プラットフォーム、マルチメディア・アプリケーションの各重点技術分野において、実用的な技術開発と先端的・長期的な研究開発の両面で、研究開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、32,855百万円（内、移動通信事業 28,630百万円、固定通信事業 4,081百万円、その他 143百万円）となりました。

研究開発活動の主なトピックスをご紹介します。

1. 新世代移動通信技術

モバイルトラフィックが急増しても、引き続き高速で快適なモバイル通信を楽しんでいただけるよう、Wi-Fiを誰でも簡単にご利用いただける技術を開発しました。具体的には、IDやパスワード入力無しで誰でも容易にauスマートフォンからau Wi-Fi SPOTへの接続を可能とする技術や3GとWi-Fiの電波の状況を比較して自動的に最適な接続先に切り替える技術を考案し、一部のauスマートフォンに搭載しております。

また、現在の携帯電話無線基地局では、増幅器などの無線装置とアンテナが分離して設置されていますが、これを一体化したLTE-Advanced向け無線装置内蔵型アンテナを開発しました。アンテナ内部に用いるアンテナ素子構成に新方式を採用することで、従来の無線アンテナと同等の大きさで無線装置との一体化を実現し、且つ少ない消費電力で効率的に電波の出力が得られるため、従来と比較して約50%の消費電力削減を見込んでいます。これにより、バッテリー駆動による無線設備のさらなる長時間運用が可能となり、災害・停電対策としての活用も期待できます。

さらに、様々な機器がネットワークで結ばれ、人手を介さずに相互に情報のやり取りを行う、M2M（Machine to Machine）通信の普及に向けて、産業機械や自動車など各種機器に組み込まれた通信モジュールが自らネットワークやサーバの利用状況を学習し、こうした設備が比較的空いている「すきま」時間を見つけ出して通信を行う「すき間通信」技術を開発しました。この技術を用いることで、通信モジュールが一斉に通信を行うことによるネットワークやサーバの過負荷状態を回避することができ、経済的で信頼性の高いM2Mサービスの実現が可能となります。

2. ネットワークインフラ技術

爆発的に増加する通信トラフィックを経済的に収容する通信ネットワークの構築を目指し、ネットワークの中核であるコアネットワークの高速・大容量化に関する研究開発を推進しております。

現在、コアネットワークにおける高速光伝送方式として100Gbit/s（ギガビット）が実用化されており、次の世代の光伝送方式として400ギガビットや1Tbit/s（テラビット）の伝送技術について研究開発が進められています。当社グループは、1テラビットの伝送技術の研究開発に取り組み、400km以上の長距離伝送が可能であることを初めて実証しました。

また、IPネットワークの効率的な運用管理の実現を目的として、ネットワーク監視・運用に関する研究成果を活かしたIPネットワーク監視システムを開発しました。本システムは、ISP等の大規模IPネットワークで利用される経路制御プロトコルOSPF（Open Shortest Path First）の挙動を監視・解析することで、ネットワークに一切影響を与えることなく、トポロジーやIP経路に関する障害をリアルタイムに監視が可能です。更に、全国17拠点に配置した計測サーバ間のエンド・ツー・エンドIP転送品質監視・解析機能と連動し、迅速かつ直感的な品質劣化検出と原因特定実現が可能です。昨年度下期に本システムの本格運用を開始しましたが、従来10分以上を要した障害特定時間を30秒程度に短縮する等、高い導入効果が得られています。

3. プラットフォーム技術

スマートフォンやタブレット端末の普及、クラウドの利活用の進展等に伴い、健康・農業・教育など様々な領域で、ICT利活用の取り組みが広がっています。これら領域のプレイヤーと協業して新たな事業を開拓すべく、高度なICTサービスを安心して利活用していただくためのプラットフォーム技術の研究開発に取り組んでおります。

これまでKDDI研究所が商用化した高速ストリーム暗号アルゴリズム「KCipher-2」の国際標準化を進めてきましたが、このたび、ストリーム暗号の国際標準規格ISO 18033-4に採用されました。「KCipher-2」は、携帯電話機等小型で処理能力が限られた機器や大容量データの高速処理向けに開発された、暗号化と復号に同じ鍵を使用する共通鍵暗号方式で、同じ共通鍵暗号方式の米国標準であるAES と比べて、最大10倍の速さで暗号化と復元を実現します。

また、最近では、震災対策やコスト削減のために企業内にあるサーバなどのITシステムをクラウド環境に移行する要求が高まっています。これらの要求に対応するため、サーバ仮想化ソフトウェア（ハイパーバイザ）を用いて物理サーバから小さなサーバ（仮想マシン）を仮想的に切り出して企業内サーバをクラウドに移行する際に、様々なサーバOSに簡単に対応できるクラウド構築基盤の研究開発に成功しました。今まで利用者は、まず利用したいOSが動作するハイパーバイザを認識して選択する必要があり、ハイパーバイザや物理サーバに関する高度な知識を要求されました。今回研究開発したクラウド構築基盤を用いると、利用者は仮想マシンのOSを指定するだけで、ハイパーバイザの種類等を意識せずに最適なクラウド環境を作ることができます。

4. マルチメディア・アプリケーション技術

プロモーションビデオなどに事前に3D分析処理を施した映像コンテンツに対して、任意の視聴場所における見え方及び聴こえ方を携帯電話で再現することができるスマートフォン向けアプリケーションを開発し、提供を開始しました。これにより、制作済みのコンテンツを、モバイルなどの手軽な環境に配信し、スマートフォン端末では視聴者の好みに応じた視聴場所の選択はもちろんのこと、演者の配置や演奏空間の変更など自由にカスタマイズでき、映像コンテンツ視聴に新たな価値を提供できます。なお、本技術をCEATEC JAPAN2011に展示し、CEATEC AWARD準グランプリを受賞いたしました。更に、スマートフォン向けに（株）A-Sketch社所属アーティストのプロモーションビデオアプリの展開を開始しました。

また、テレビ番組に関連したTwitter上のコメントを解析し、番組の進行にあわせてTVの話題シーンを可視化するシステムを開発しました。本システムを用いると、ネットで話題となっている番組関連キーワードや代表的なツイートなどを、端末側のアプリケーションで閲覧することが可能です。これにより、世の中のコメントを共有し、人々と共感しながらテレビを楽しむといった、新しいTV視聴スタイルの実現が可能になります。

更に、音声認識やタッチパネル操作及び顔画像認識などの複数の情報を組み合わせ、ユーザとディスプレイ上のキャラクターを音声合成で対話させることのできるシステムを開発しました。本システムはユーザが複数でも、性別、年代に合わせた対話型インタフェースを提供することができます。本技術のデモシステムを、東京原宿にあるKDDIデザインスタジオのキッズコーナーに設営し、数回の質問のやり取りで嫌いな野菜を当てる「あてるあてる坊主」として、多くの来場者にご体験いただいています。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* 「Twitter」は、Twitter, Inc. の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に当社の連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①固定資産の耐用年数及び償却方法

固定資産の耐用年数につきましては適正に見積もっております。当連結会計年度末時点では新たに耐用年数及び償却方法の変更が必要な資産はありません。なお、今後、市場、環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数及び償却方法を変更する可能性があります。

②固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

前連結会計年度におきましては、現行800MHz帯設備に係る資産グループについて、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めているため、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、130億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、174億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定いたしました。固定通信事業における一部のレガシーサービス設備に係る資産グループについては、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、212億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。また、一部子会社の事業用資産等についても3億円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度におきましては、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、85億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定いたしました。また、一部子会社におきましても14億円の減損損失を計上いたしました。

③繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して、法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。なお、繰延税金資産につきましては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額につきましては評価性引当金を計上しております。

④退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されております。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、割引率に連動して設定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(当社グループ及び電気通信業界の状況)

①当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社118社並びに関連会社24社により構成されており、移動通信事業と固定通信事業を主な事業内容としております。

移動通信事業におきましては、au携帯電話サービスを提供しており、平成24年3月末現在、3,511万のお客様にご契約いただいております。

固定通信事業におきましては、ブロードバンドサービス（FTTH・ケーブルテレビ等）、国内・国際通信サービス等を提供しております。なお、アクセス回線※数につきましては、平成24年3月末現在、712万回線のご契約をいただいております。また、法人のお客様にはデータセンターサービス、ICTソリューションサービス等を提供しております。

※ アクセス回線：FTTH、直取電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

その他、コールセンター事業、研究・先端技術開発事業等を行なっており、当社グループにおけるサービス向上及びグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しております。

当社グループは「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。本年1月には、3M戦略の第1弾であるスマートパスポート構想を発表いたしました。本構想は、自社のみならずFTTH・CATV各社とも連携したFMC割引サービス「auスマートバリュー」、500本以上のアプリケーションやクラウド型サービスをパッケージにして提供する「auスマートパス」、更にそれらをマルチデバイス間でもシームレスに使えるようにする「au ID」の3つのキーファクタにより構成されており、FTTH拡販とスマートフォンの世帯内連鎖獲得、クラウド型コンテンツ普及による付加価値ARPUの最大化を目指すもので、今後も本構想を更に進化させていき、新スローガン「あたらしい自由。」のもと、お客様に3Mが実現する新しい価値を提供してまいります。

②電気通信業界の状況

移動通信市場におきましては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におきましても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループではこのような情勢のもと、移動通信事業におきましては、利用層拡大に向けて、au独自モデルを含むスマートフォン等のラインナップ強化や、Facebook, Inc. との協力関係構築、LISMOサービスの強化等アプリケーション・コンテンツの充実を努めてまいりました。また、急増するデータトラフィックに対応すべく公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡充や、宅内向けルーター「Wi-Fi HOME SPOT (CUBE)」の提供開始、混雑エリアの通信品質を向上させるEV-DO Advancedの導入などにより、ネットワーク強化とコスト低減の両立にも継続的に取り組んでまいりました。固定通信事業におきましては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様には、当社海外拠点を有効活用したお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

(経営成績の概況)

当連結会計年度の営業収益は3兆5,720億円、対前期1,375億円増、対前期比で4.0%の増収となりました。移動通信事業における、毎月割やシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、端末販売台数増加に伴う増収と固定通信事業におけるグループ会社の収益増により増収となりました。

営業費用は3兆944億円、対前期1,318億円増、対前期比では4.4%増加となりました。固定通信事業では当社単体での営業費用減少により減少となったものの、移動通信事業において、端末販売台数増加に伴う端末販売原価の増加が大きく、連結では増加となりました。

以上の結果、営業利益は4,776億円、対前期57億円増、対前期比1.2%の増益となり11期連続の増益となりました。

営業外損益の純額は264億円の損失となり、対前期では47億円損失が減少いたしました。これは、持分法投資損失の減少、及び支払利息の減少が主な要因であります。これにより経常利益は4,511億円、対前期105億円増、対前期比2.4%の増益となりました。

特別損益の純額は前連結会計年度954億円の損失から、当連結会計年度32億円の利益となり、対前期986億円収支が改善いたしました。

収支改善の要因は、前連結会計年度には減損損失521億円、現行800MHz帯設備及びレガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費等の固定資産除却損318億円、東日本大震災による損失175億円等、合計1,033億円の特別損失を計上していましたが、当連結会計年度は、減損損失99億円、東日本大震災で被災されたお客様の携帯電話の機種変更費用等、東日本大震災による損失40億円等、合計152億円と特別損失が大幅に減少したこと、また、当連結会計年度には、前連結会計年度に損失の引当処理を行った東日本大震災による損失引当金について、被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、引当金の戻入益68億円や、不動産の流動化にあたって利用していた特別目的会社である有限会社青葉台エステートから土地建物等の信託受益権を取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約が終了したことから、匿名組合契約終了に伴う配当金69億円等、合計184億円の特別利益を計上したこと等となります。

これにより、税金等調整前当期純利益は4,544億円、対前期1,091億円増、前期比31.6%の増益となりました。

法人税等につきましては、前連結会計年度において株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損等の発生による法人税等の減少があった影響に加え、当連結会計年度において、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加があったことから、2,075億円、対前期1,263億円増、前期比155.5%の増加となりました。

少数株主利益は、少数株主に帰属する利益が82億円、対前期6億円利益が減少いたしました。これらの結果、当期純利益は2,386億円、対前期165億円減、対前期比6.5%の減益となりました。

(経営成績セグメント別の状況)

[移動通信事業]

移動通信事業におきましては、利用層拡大及びネットワーク強化とコスト低減に向けて、以下の取組みを行ってまいりました。

・携帯端末

昨年10月14日より、「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売開始いたしました。

その他のスマートフォンとして、INFOBARシリーズのスマートフォンをはじめ、WiMAXを搭載したテザリングも可能な高速通信モデル、防水対応スマートフォン等、計24機種を発売いたしました。

従来型携帯電話では、機械操作が苦手な方でも簡単な操作でご利用いただけるモデルや、徹底した使い易さを追及し、上質なデザインを採用した防水ケータイ等、計13機種を発売いたしました。

その他の通信機器（タブレット端末やモバイルWi-Fiルータ等）として、計8機種を発売いたしました。

また、端末に関するアクセサリとして、昨年10月にイタリアを代表するステーションメーカー「NAVA」とコラボレーションしたスマートフォンアクセサリ「iida & NAVA」の販売を開始した他、本年1月には、auだけのオリジナル商品を中心に多数のアイテムを取り揃えたau公式アクセサリ「au+1 collection」を立ち上げました。

・料金サービス

国際電話のご利用が多いお客様向けの料金プラン「プランWシンプル」及び「プランW」の提供を開始いたしました。本料金プランでは、au携帯電話として初めて、au携帯電話宛の国内通話料（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内SMS（ショートメッセージサービス）の送信料を無料といたしました。また、au携帯電話から「010」ダイヤルで国際電話がご利用可能となりました。

また、月額基本使用料980円（税込）※で、au携帯電話宛の国内通話料（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内SMSの送信料を無料でご利用いただける料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。

※「誰でも割」ご加入が条件となります

さらに、従来の3Gの広いサービスエリアに加え、WiMAXのサービスエリア内で下り最大40Mbpsの高速データ通信をご利用いただける3G+WiMAXハイブリッドデータ通信端末向け料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。対象機種（DATA08W、DATA01）の購入と同時にご契約いただくことで、「WINシングルフラットおトク割」適用となり、最大25ヶ月間月額4,410円（税込）※でご利用いただけるプランとなっております。

※「誰でも割シングル」または「WINシングルセット割」ご加入が条件となります。

本年3月1日より、「auスマートパス」及び「auスマートバリュー」の提供を開始いたしました。「auスマートパス」は、取り放題の500本以上のアプリケーションに加え、クーポン、ポイントサービス、写真や動画のストレージ、セキュリティやサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスです。スマートフォン初心者から上級者まで、お好きなアプリケーションやサービスを安心かつ自由に楽しむことができ、本年3月27日で会員数が50万を突破いたしました。

「auスマートバリュー」は、指定の固定通信サービス（FTTH・CATV）にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間1,480円（税込）※を割り引く、移動通信と固定通信を融合したサービスです。指定の固定通信サービスのご契約者及び同居されているご家族が対象となります。

※ 2年経過後は980円割引となります。

・個人のお客様向けサービス

<「安心セキュリティパック」の提供開始>

auのAndroid™搭載スマートフォンをより安心・安全にお使いいただくため、スマートフォン紛失時のリモートロック、有害なサイトやアプリケーションから端末を守る機能、オペレータによる遠隔での操作・設定を行なう「リモートサポート」を月額315円（税込）でパッケージ提供する「安心セキュリティパック」の提供を開始いたしました。

・法人のお客様向けサービス

<「KDDI Knowledge Suite」の提供開始>

関連会社のブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第1弾サービスとして、グループウェアと営業支援・顧客管理を統合し、スケジュールや電話メモなど外出先での業務効率化を推進するビジネスアプリケーション「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。

<「KDDI 3LM Security」の提供開始>

auのAndroid™搭載デバイスを利用する法人のお客様を対象に、従来のアプリケーションレベルでは実現できなかった強固なセキュリティ機能を実現したThree Laws of Mobility, Inc.が開発したセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始いたしました。

・データオフロード対策

公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数が、本年3月末時点で10万スポットを突破いたしました。「au Wi-Fi SPOT」は、「ISフラット」又は「プランF (IS) シンプル・プランF (IS)」にご契約されているお客様であれば、auスマートフォンから無料でご利用いただけるサービスとして、多くのお客様にお使いいただいております。各種情報やコンテンツの配信を行うコンビニとの連携サービスの提供、パソコンやタブレットなどスマートフォン以外にもう1台のWi-Fi搭載機器を無料でご利用いただけるようにするサービスの拡充、移動するバス車内や鉄道の駅構内・空港・飲食店などの日本国内のエリア拡大、北米・アジア・ヨーロッパなど海外100以上の国・地域への国際ローミングサービス提供といった利便性の向上にも努めてまいりました。

さらに、ご自宅で無線LANでの高速通信が利用可能となる宅内向け無線LANサービス「Wi-Fi HOME SPOT (CUBE)」のレンタル提供を開始いたしました。「Wi-Fi HOME SPOT」は、ご自宅のブロードバンド回線に接続できる宅内用無線LANルーターです。auのスマートフォンとの間では、Wi-Fiの初期設定をボタン一つでできるのが特長ですが、それ以外にもPCやゲーム機などのWi-Fi搭載機器を快適にご利用いただくことができます。今後、「Wi-Fi HOME SPOT」と「au Wi-Fi SPOT」のサービスを総称して、「au Wi-Fi」として無線LANサービスを拡充してまいります。

・800MHz帯周波数切り替え対応

au携帯電話で利用している800MHz帯周波数の切り替えに伴い、切り替え後の周波数帯に対応していない機種へのサービス提供を、本年7月22日を以って終了いたします。対象となるお客様が機種変更される際には、無料で機種変更いただける機種を含め特別価格にてご提供するなどの優遇策や、継続的な周知活動により、お客様の移行は順調に進んでおります。

* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「Android」は、Google Inc.の商標です。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆7,270億円と、対前期1,362億円増、前期比5.3%の増収となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・ 端末販売台数の増加に伴う附帯事業営業収益の増加
 端末販売台数が前連結会計年度1,157万台から当連結会計年度1,369万台と、212万台増加したことにより、附帯事業営業収益が9,387億円、対前期2,367億円増、前期比33.7%の増収となりました。
- ・ ARPU（1契約あたりの月間平均収入）の減少
 「毎月割」「シンプルコース」の浸透に伴い、音声ARPUは前期比22.9%減の2,020円となりました。データARPUにつきましては、スマートフォン利用者数増加により、「ISフラット」等のパケット通信料定額サービスへの加入者が増加したことから、前期比7.3%増の2,490円となりました。結果、総合ARPUは前期比8.7%減の4,510円となりました。
- ・ 累計契約数の増加
 平成24年3月末の累計契約数は3,511万契約（前期比211万契約増）となりました。なお、MNP（Mobile Number Portability：携帯電話番号ポータビリティ）では前連結会計年度36万契約の転出増から、当連結会計年度27万契約の転入増と大幅に改善いたしました。
 解約率につきましては、0.66%と前期比0.07ポイント改善と過去最低水準に低下いたしました。
 累計契約者数の増加は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下による収益減少要因が大きかったため、電気通信事業営業収益は減収となりましたが、附帯事業営業収益の増収が大きく、移動通信事業の営業収益全体では増収となりました。

参考：累計契約数

（単位：万契約）

	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	平成24年3月期 平成24年3月31日現在	増減
au	3,300	3,511	211
(内モジュール系)	(149)	(204)	(54)
CDMA 1X WIN(EV-DO)	2,963	3,354	391
CDMA 1X	322	152	△170
cdmaOne	15	5	△9

②営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆3,078億円、対前期1,559億円増、前期比7.2%増加いたしました。主な増加要因は以下のとおりです。

- ・ 携帯電話端末販売原価の増加
 端末販売原価につきましては、端末販売台数が対前期比212万台増加したことに伴い、増加しております。端末調達平均単価につきましても、スマートフォンラインナップ拡充に伴い、スマートフォン比率が上昇したことにより、39,000円と対前期3,000円増加いたしました。
- ・ 販売手数料総額の増加
 お客様のご契約に伴い、販売代理店へ販売手数料を支払っております。当連結会計年度の携帯電話端末販売手数料の総額は、3,230億円、前期比240億円増加いたしました。販売手数料単価（新規販売及び機種変更）につきましては、「毎月割」を選択されるお客様の増加に伴い、24,000円と対前期2,000円減少したものの、販売台数の増加により総額は増加いたしました。

③営業利益

移動通信事業の営業利益につきましては、営業費用の増加が営業収益の増加を上回り、4,191億円、対前期196億円減、前期比4.5%の減益となりました。

[固定通信事業]

固定通信事業におきましては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様には、当社海外拠点を有効活用したお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

・アクセス回線の拡販

商品力の向上やサービスエリアの拡大等によりFTTHサービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡販に努めました。

参考：累計契約数

(単位：万契約)

	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	平成24年3月期 平成24年3月31日現在	増減
FTTH	190	227	37
メタルプラス	254	219	△35
ケーブルプラス電話 ※1	134	207	73
ケーブルテレビ ※2	109	114	5
(再掲) 固定系アクセス回線 ※3	641	712	71

※1 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。

※2 ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

・個人のお客様向けサービス

<サービスエリアの拡大>

戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」について、北海道、東北地方、中国地方、四国地方、九州地方へ順次サービスエリアを拡大してまいりました。なお、「auスマートバリュー」提携各社も含んだFTTH/CATVといったブロードバンド回線の世帯カバー率は本年3月において73%まで拡大いたしました。

<「安心トータルサポート」の提供開始>

「au one net」をご利用のお客様向けに、専門オペレータが電話や遠隔操作によりインターネットのネットワーク機器接続・設定及び使用方法等の様々な問題をサポートする「安心トータルサポート」の提供を月額525円(税込)で開始いたしました。

<「安心ネットセキュリティ」の提供開始>

ウイルス/スパイウェア対策やフィッシング詐欺対策を始め、有害サイトへのアクセスを制限するWEBフィルタリングなど、豊富なセキュリティ機能を月額315円(税込)でご利用いただける総合セキュリティサービス「安心ネットセキュリティ」の提供を開始いたしました。

<「電話オプションパック」の提供開始>

auひかりの電話付加サービスにおいて、発信番号表示や着信転送などの月額1,575円(税込)相当の便利なサービスを525円(税込)のパック料金でご利用いただける「電話オプションパック」の提供を開始いたしました。

・法人のお客様向けサービス

<海外事業強化>

お客様の海外事業展開の支援体制強化のため、海外拠点を拡充してまいりました。

当連結会計年度においては、香港においてTELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した、総床面積36,000㎡を有する大規模データセンター「TELEHOUSE HONG KONG CCC」のサービスを開始いたしました。また、ドイツ・フランクフルトに総床面積67,000㎡を有する「TELEHOUSE FRANKFURT」を開設いたしました。両データセンターの開設により、海外におけるTELEHOUSEデータセンターの拠点は、11地域、14都市、22拠点となりました。

<CDNetworks Co., Ltd. 連結子会社化>

昨年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス※(以下、CDNサービス)を展開する韓国のCDNetworks Co., Ltd.を、当社が発行する普通株式の85.5%を取得し、連結子会社化いたしました。CDNサービスを当社のサービスラインナップに加えるとともに、相互にネットワーク・設備コストの削減等のシナジーを追求してまいります。また、これにより、本年2月1日には、ウェブサイトやウェブアプリケーションのパフォーマンスを高速化し、信頼性および拡張性を飛躍的に向上させるCDNサービス「KDDIグローバルコンテンツアクセラレーター」の提供を開始しております。

※ エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することでインターネット通信の高速化を実現するサービスです。

<中小企業支援>

GoogleTMが提供する「みんなのビジネスオンライン」に、子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、中小企業のICT利活用促進を目的として、ホームページ作成及び運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトです。オフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」とともに、中小企業を強力にサポートしてまいります。

* 「Google」は、Google Inc. の商標です。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は9,155億円、対前期182億円増、前期比2.0%の増収となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・グループ会社の収益増加

国内では中部テレコミュニケーション株式会社、海外ではDMX Technologies Group Limitedといったグループ会社において、対前期比で増収となりました。

・当社単体営業収益減少

ソリューションサービス等の附帯事業営業収益は増収となったものの、音声系通信サービス等の電気通信事業営業収益の減収が大きく、当社の単体営業収益は減収となりました。

営業収益全体では、グループ会社の増収が当社単体の減収を上回ったため、増収となりました。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用は8,621億円、対前期111億円減、前期比1.3%の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・当社単体営業費用の減少

前連結会計年度に実施いたしましたレガシーサービス設備の減損損失、稼働率低下設備の減損損失計上の効果により、当社単体の減価償却費等、ネットワーク関連費用が減少いたしました。

③営業利益

固定通信事業の営業利益につきましては、グループ会社の収益増、当社単体営業費用の減少により、534億円、対前期294億円増、前期比122.7%増と大幅な増益となりました。

[その他]

その他、上記報告セグメント以外の事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してまいりました。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益につきましては、1,068億円、対前期74億円減、前期比6.5%の減収となりました。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用につきましては、1,025億円、対前期32億円減、前期比3.0%の減少となりました。

③営業利益

その他の事業の営業利益につきましては、42億円、対前期42億円減、前期比49.6%の減益となりました。

その他の事業における減益要因は主に通信エンジニアリングサービスの受注減等によるものであります。

(注) 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

(営業外損益の状況)

当連結会計年度の営業外損益の純額は264億円の損失となり、対前期47億円損失が減少いたしました。損失減少の主な要因は以下のとおりです。

・持分法による投資損失の減少

持分法による投資損失は182億円となり、対前期16億円損失が減少いたしました。主な損失減少の要因はUQコミュニケーションズ株式会社におきまして、契約者数が順調に増加し、当期純損失が減少したことによるものであります。

(特別損益の状況)

当連結会計年度の特別損益の純額は32億円の利益となり、対前期では986億円収支が改善いたしました。特別損益のうち金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりです。

当連結会計年度

・匿名組合契約終了に伴う配当金69億円（特別利益）

不動産の流動化にあたって利用していた特別目的会社である有限会社青葉台エステートから土地建物等の信託受益権を取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約が終了したことから、匿名組合契約終了に伴う配当金を特別利益として計上いたしました。

・東日本大震災による損失引当金戻入益68億円（特別利益）

前連結会計年度に損失の引当処理を行った東日本大震災による損失引当金について、被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等を実施した結果、引当金の戻入益を特別利益として計上いたしました。

・減損損失99億円（特別損失）

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85億円を減損損失として計上いたしました。また、一部の子会社においても固定資産等の減損損失14億円を計上いたしました。

前連結会計年度

・減損損失521億円（特別損失）

<現行800MHz帯設備の減損>

上記設備については、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130億円を減損損失として計上いたしました。

<国内伝送路及び遊休資産等の減損>

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174億円を減損損失として計上いたしました。

<レガシーサービス設備の減損>

固定通信事業における一部レガシーサービスについて、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更いたしました。これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額212億円を減損損失として計上いたしました。

・固定資産除却損318億円（特別損失）

現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費283億円、レガシーサービス設備撤去に伴う固定資産の設備撤去費32億円等、318億円を特別損失として計上いたしました。

・東日本大震災による損失175億円（特別損失）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等として175億円を特別損失として計上いたしました。なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額162億円が含まれております。

(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,772億円、法人税等調整額は302億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせて対前期比1,263億円増加いたしました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、前連結会計年度において株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損等の発生による法人税等の減少があった影響や、当連結会計年度において、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加があった影響等によるものであります。

(貸借対照表の状況)

平成24年3月期末の連結の総資産は売掛金の増加等により、4兆40億円、前期比2,250億円の増加となりました。負債は転換社債型新株予約権付社債の発行等により、1兆8,753億円、前期比2,683億円増加、純資産は利益剰余金の増加の一方、自己株式の取得による減少等により、2兆1,286億円、前期比432億円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は51.5%と、前期比4.2ポイント低下いたしました。

(設備投資の状況)

お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性並びに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

・移動通信事業

移動通信事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設、増設を行いました。

・固定通信事業

個人のお客様向けには、auひかり等のFTTH需要増に伴うネットワークの構築や、その他関連設備の新設、増設を行いました。

法人のお客様向けには、各種法人用サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性並びに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

今後、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、当社は「3つの事業ビジョン」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「もっと身近に」－ 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「もっといろんな価値を」－ インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICT（情報通信技術）が関連する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・「もっとグローバルへ」－ 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんで頂くための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。第1弾のスマートパスポート構想として本年3月にサービス開始した「auスマートパス」「auスマートバリュー」は、既に多くのお客様にご満足いただいております。「3M戦略」を当社の強みとしたお客様価値の向上に向けて、今後もネットワーク・端末・サービスを充実させてまいります。

また、従来、移動通信事業・固定通信事業で区分されていたセグメントを、平成25年3月期から、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースとした4つの新セグメントに再編いたします。

《 パーソナル 》

スマートパスポート構想を戦略の中心として、「auスマートバリュー」によってKDDIグループのFTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の拡販に加え、CATV各社や電力系通信会社とも連携を深め、auの顧客基盤の拡大、増収増益の確立に努め、FMC ID数※×同ARPUの最大化を図ってまいります。

また、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルータ等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップの展開や、先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・通信品質のさらなる向上に取り組むと共に、LTE導入によりこれまで以上に高速で快適な通信環境の提供に努めてまいります。

※ 固定回線と移動体の両方をご契約いただいているID数となります。

《 バリュー 》

エンターテインメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。

合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を追及し、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

《 ビジネス 》

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。また、中小層のお客様向けに法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

《 グローバル 》

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。

また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 7,258億円の収入 対前期 85億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,258億円の収入となりました。割賦契約の増加に伴う売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加や債務支払額の減少があったため、微増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 4,845億円の支出 対前期 439億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,845億円の支出となりました。主に株式会社ウェブマネーやCDNetworks Co., Ltd.等の連結子会社化に伴い、関係会社株式の取得による支出が増加したため、支出増となりました。

(注) 当期実施した設備投資の主な内容につきましては、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して354億円減少し、2,413億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 2,259億円の支出 対前期 540億円支出減

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,259億円の支出となりました。自己株式の取得による支出の増加、新規借入の減少による収入の減少があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入や借入金の返済、社債の償還といった支出の減少があったことから、全体では支出減となりました。

② 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,741億円と、前連結会計年度末1,598億円と比較して143億円増加しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じて変動しております。

③資金需要

当連結会計年度におきましては、自己株式取得資金の一部に充当するため、転換社債型新株予約権付社債の発行により2,010億円を調達いたしました。その他の所要資金は自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比2,009億円増加の6,159億円、借入金残高は1,330億円減少の4,156億円、リース債務残高は151億円となりました。

④約定返済

支払期限ごとの債務額

(単位：億円)

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	6,150	650	1,750	2,450	1,300
金融機関借入	4,156	1,143	1,593	1,164	254
その他	0	0	—	—	—
リース債務	151	62	73	15	—
合計	10,458	1,856	3,417	3,630	1,554

⑤為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針であります。

⑥財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としております。

また、当社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めております。大部分の子会社における資金の過不足を当社が一括で管理し、資金需要に対しては当社から貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高1兆467億円における直接調達と間接調達の比率は59%:41%、当社における調達比率は97%となりました。

なお、当社の格付については、格付投資情報センターよりAプラスを付与されております。

⑦偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は1,617億円であります。